

初質問 堂々と

環境への負荷、災害の危険、住民への説明不十分 リニアは中止を 武田議員 参院環境委

7月の参院選挙で初当選した武田良介議員が20日、参院環境委員会での初質問に立ち、リニア新幹線建設の環境への影響について「問題山積のリニア建設はきっぱりやめるべきだ」と求めました。

武田氏は、リニア建設の環境影響評価(アセス)に付された環境大臣

意見の「環境影響を最大限回避・低減しても、なお、相当な環境負荷が生じる」とした認識について質しました。これに対し、山本公一環境相は「当然のごとく踏襲していく」と答えました。

残土置場は過去に大規模土砂災害

南アルプスを貫通するトンネル出口の長野県大鹿村では1961年の「三六災害」で40人が亡くなる(全体では99人)大規模な土砂災害が発生しました。

武田氏は、「過去に大規模災害が起きたところに残土を置き、災害が起きたらどうするのか」と追及。山本環境相は「一般論で言えば憂慮すべきことだ」と述べました。

JR東海の説明は不十分

さらに武田氏は、JR東海の姿勢について、大鹿村での説明会に参加した住民から「JR東海は、住民の理解が進んでいるかは自分たちが判断すると言っている」「住民説明会後に、一層理解と同意が遠くなった」などの声が出されていると指摘。「住民が理解・合意している状況ではない。関係自治体・住民の理解なしにリニア事業を実施することは不可能とした大臣意見を踏まえ、工事はやめるべきだと明言すべきだ」と求めました。

ほかにも活断層や、水枯れ、騒音、電磁波など様々な問題を指摘し、リニア建設の中止を求めました。



海外FX使った投資詐欺防げ —島津議員 衆院内閣委

島津幸広議員は19日、衆院内閣委員会、海外の外国為替証拠金取引(海外FX)を使った投資詐欺を取りあげ、被害を未然に防ぐための体制整備と一層の注意喚起を求めました。

突然残高ゼロ、音信不通

海外FX詐欺の主な事例は、海外に所在する無登録業者が、日本国内の居住者に、投資運用の名目で業者の取引口座に入金させ、だまし取るもの。島津議員は国民生活センターの統計では、相談件数は2009年の34件から2013年の132件に増加、被害者の会では97人、総額9億4230万円の被害が起きていると紹介。共通手口として、▽自動売買ソフトを売りつける▽海外口座に入金させる▽最初は黒字にしておいて、ある日突然ケタ違いの

「赤字になった」として残高をゼロにする▽音信不通になる—などを指摘しました。

情報共有、未然防止策を

島津氏は、銀行によって海外FX業者へ送金ができるかの対応がまちまちだったり、被害者が警察に相談しても、相談先をたらい回しにされるなどの実態を示し、「情報共有をし、未然防止へさらに努力すべきだ」と求めました。これに対し、松本純国家公安委員長は「不適切な対応がなされることがないようにし、詐欺につい



て関係機関と連携しながら被害の未然防止や捜査を進めるよう警察を指導する」と答弁しました。

島津氏は、被害の多くがネットを通じて発生しているとして、ネットの検索結果上位に警告を出すなど、キャンペーンを強めるよう求めました。

質問後、被害者の会の方などからメールが寄せられました。

▼警察庁内のたらいまわしなど私の意見を取り上げていただき感激しました。ありがとうございました。

▼海外FX被害の件で幅広く質問していただき感動して涙がこみ上げてきました。今後の海外捜査が進展することを期待しております。